

先進的な取組事例6 富山県

●取組みの背景と経緯（取組み経緯のパターン：住民・事業者・行政主導型）

ポイント：・事業者、消費者、行政等が連携してレジ袋の削減に取り組むため、協議会を設立した。
・協議会で議論が重ねられ、全国で初めて県内全域の主要スーパーでレジ袋の無料配布が取り止められることとなった。

- ・県内では10年以上前から、消費者団体や婦人会などがマイバッグ運動に取り組んできたが、持参率はここ数年20%程度と伸び悩んでいた。
- ・レジ袋の削減のためには無料配布取止めが効果的だが、その実施には「他店に客が流れない体制づくりが必要」などとして慎重・消極姿勢の小売事業者がほとんどだった。
- ・そうした中、消費者団体などから要請があり、また事業者の不安解消には広域的な取組みが不可欠であることから、県が呼びかけ平成19年6月に事業者、消費者団体、行政の3者で協議会を設置し、種々議論を重ねた。
- ・協議の場で、メンバーが共通認識を醸成するためにも、県民に向けたメッセージとなるものをまとめようとの提案があり、「なぜ削減が必要なのか」などを盛り込んだ「レジ袋削減の理念」が取りまとめられた。
- ・紆余曲折もあったが、11月の協議会で地元スーパーをはじめ各スーパーが個々に無料配布取止めを表明され、平成20年4月から県内全域で実施されることとなった。

●取組み内容

ポイント：・「なぜレジ袋の削減が必要なのか」を中心にレジ袋削減の趣旨について、事業者、消費者団体、行政が連携して、徹底的な啓発、周知に努めた。
・無料配布取止めは円滑に実施され、高いマイバッグ持参率となっており、また、実施店舗も拡大を続けている。

- ・無料配布取止めが混乱なく実施されるか、一部に懸念する声もあった。そのため、平成20年1月から3月まで、無料配布取止めの趣旨について、①県内4会場でのシンポジウムの開催、②県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞を通じたPR、③市民団体や経済団体などの会合への出前講座、④啓発チラシの全戸配布などにより、事業者、消費者団体、行政が連携して、徹底的な啓発、周知に努めた。
- ・また、事業者、消費者団体、行政のそれぞれの役割と相互の連携協力を確認するため、3月に各事業者と団体、行政の三者による協定を締結した。
- ・4月1日から無料配布取止めがスタートしたが、その概要は、
 - ① 実施店舗は、4月1日時点ではスーパーマーケットは27社の120店舗、クリーニング店は1社の88店舗、合計28社208店舗
 - ② レジ袋の価格は、スーパーマーケットは1枚5円、クリーニング店は1枚10円
 - ③ レジ袋の収益金、これは、レジ袋の価格から袋の原価と消費税を除いた額となるが、全ての事業者が地域の環境保全活動等に活用することとなっている。
- ・無料配布取止めは円滑に実施され、4月1か月間のマイバッグ持参率は93%に達している。
- ・5月に県内スーパー店頭で行ったアンケートによると、
 - ① 無料配布取止めに賛成の方が69%で、反対の方は7%であった。
 - ② マイバッグ持参の理由としては、「ごみ減量化」や「温暖化防止」をあげた方が多い。
 - ③ 74%の方が「これをきっかけに環境に優しい行動に取り組もうと思う」と答えている。
- ・4月以降も実施店舗は拡大しており、6月1日時点では35社273店舗（7社65店舗の増加）となっている。

●成功要因

ポイント：・消費者団体や婦人会などの熱心な取り組みと事業者の環境保全への高い意識、そして行政が姿勢を明確に示すことである。

- ・ 県内全域でレジ袋の無料配布取止めを実施できたのは、三つの要因があると考えられる。
- ・ 1番目は、何よりも消費者団体や婦人会の熱心な取り組みである。10年以上にわたる取り組みがベースとなり、その熱い思いが事業者の背中を後押しして、無料配布取止めが実現できた。
- ・ 2番目は、事業者の環境保全への理解とCSRへの高い意識である。
- ・ 3番目は、行政がその姿勢を明確に示すことである。実現の際には行政からも支援を得られる確証があったことも、事業者が大きな決断をする際の判断要素になったのではないかと考えられる。

●問題点、課題と対策

ポイント：・マイバッグ持参を日常生活の中の当たり前の行動として定着させる。
・レジ袋の削減をきっかけに、県民の生活スタイルを環境にやさしいエコライフスタイルに変えていく。

- ・ 今後の課題の1点目は、マイバッグ持参を一過性のものでなく、日常生活の中で当たり前の行動として定着させることである。
- ・ このため、今年度、県民総ぐるみの「ノーレジ袋県民大運動」を展開し、実践事例発表やマイバッグのデザイン・アイデアコンテストなどを実施することとしている。
- ・ また4月以降も実施店舗は拡大しているが、引き続き、現在不参加のスーパー、クリーニング店はもとより、ドラッグストアなど他業種にも実施を呼びかけていく。
- ・ 課題の2点目は、レジ袋の削減をきっかけに、県民の生活スタイルを環境にやさしいエコライフスタイルに変えていくことである。
- ・ このため、エコドライブ推進大運動など新たな県民運動に取り組むこととしている。

●まとめ

- ・「レジ袋の無料配布取止め」の成功のポイントは、①消費者団体などの熱心な取り組み、②事業者の高い環境意識、③行政の姿勢の明確化である。
- ・地球温暖化防止には生活スタイルの見直しが必要であり、レジ袋削減はそのためのきっかけ、シンボルとして大きな意義がある。

照会先 富山県生活環境文化部環境政策課
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7
電話番号 076-444-3140 電子メール akankyoseisaku@pref.toyama.lg.jp